平成21年11月期 第3四半期決算短信

平成21年10月6日

上場会社名　株式会社 エスプール　　上場取引所　大
コード番号　2471　　URL　http://www.spool.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役会長兼社長　（氏名）浦上　壮平
問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部担当　（氏名）佐藤　英朗　TEL 03-3517-6633
四半期報告書提出予定日　平成21年10月14日
配当支払開始予定日　—

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年11月期第3四半期の連結業績（平成20年12月1日～平成21年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第3四半期	4,680	—	△226	—	△244	—	△271	—
20年11月期第3四半期	4,724	7.1	38	△58.5	44	△56.1	19	△61.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第3四半期	△10,512.44	—
20年11月期第3四半期	735.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期第3四半期	2,151	926	42.9	35,747.68
20年11月期	2,751	1,225	44.4	47,360.13

（参考）自己資本　21年11月期第3四半期　923百万円　20年11月期　1,223百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期	—	600.00	—	1,100.00	1,700.00
21年11月期	—	0.00	—		
21年11月期（予想）				0.00	0.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年11月期の連結業績予想（平成20年12月1日～平成21年11月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,819	1.2	△109	—	△132	—	△192	—	△7,462.88

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ―社 （社名 ） 除外 ―社 （社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年11月期第3四半期	25,384株	20年11月期	25,834株
② 期末自己株式数	21年11月期第3四半期	―株	20年11月期	―株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年11月期第3四半期	25,834株	20年11月期第3四半期	25,834株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間は、平成21年１～３月期の国内総生産が戦後最悪のマイナス成長に陥り引き続き厳しい経済環境にありますが、後半においては、一部製造業において減産緩和の動きが広がるなど、景気悪化が徐々に下げ止まりつつあります。しかし、政府の経済対策効果の影響で個人消費についても持ち直しの傾向がみられるものの、７月の失業率が過去最悪の5.7%を記録するなど雇用環境は大幅な悪化を続けており、景気がこのまま自律回復に向かうかどうかについてはまだ不透明な状況にあります。

当社グループの主力事業が属する人材サービス業界においても、企業収益の悪化や雇用の過剰感を背景に昨年末以降当第３四半期会計期間にかけて稼働率が大幅に落ち込んでおります。そのため総合人材アウトソーシング事業の売上が減少し、平成20年10月から開始したシステム事業による売上増加分が相殺される結果となり、当第３四半期連結累計期間の売上高は4,680,942千円（前年同期比0.9%減）、営業損失は226,277千円（前年同期は38,161千円の営業利益）、経常損失は244,563千円（前年同期は44,891千円の経常利益）、四半期純損失は271,578千円（前年同期は19,013千円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

①総合人材アウトソーシング事業

一部に下げ止まりの動きがあるものの企業収益全体では回復の動きは鈍く、有効求人倍率が低下の一途をたどるなど雇用の余剰が鮮明になり、人材派遣サービスの受注が低調に推移しました。ロジスティクス部門のアウトソーシング案件は順調に増加しましたが、人材派遣サービスの売上減少分を補うには至らず当第３四半期連結累計期間の売上高は3,141,410千円（前年同期比28.9%減）となりました。利益面においては、採用拠点の閉鎖・縮小移転、アウトソーシング案件での現場管理社員の増員を進め経費の削減を図りましたが、売上の減少には追いつかず、営業利益は85,456千円（前年同期比73.6%減）となりました。

②パフォーマンス・コンサルティング事業

当第３四半期連結累計期間は、４月の新入社員向け研修の大量受託により売上高は261,275千円（前年同期比19.6%増）と増収を確保しました。しかし利益面においては、外注の増加により売上総利益率が低下したことに加え、人員採用により販売費及び一般管理費が増加したため、営業損失6,221千円（前年同期は37,805千円の営業利益）を計上する結果となりました。

③システム事業

景況感の急激な悪化に伴って企業のシステム投資意欲が急速に減退しております。このため既存のシステム開発案件契約の終了、中止、縮小、延期が相次ぎ、売上が大幅に減少しております。しかし、エンドユーザーへの営業活動を強化し、相対的に短期間の案件獲得を集中的に進めた結果、売上総利益率は改善いたしました。しかし、売上の減少は予想以上に大きく、売上高は1,201,012千円、営業損失は25,183千円となりました。なお、当社グループは、平成20年10月から新たにシステム事業を開始しています。

④モバイル・マーケティング事業

大型調査案件の納品があったため、売上高は112,087千円（前年同期比18.1%増）、営業利益は18,288千円（前年同期は11,940千円の営業損失）となりました。

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。従いまして、当第３四半期連結累計期間の連結損益計算書と前年第３四半期連結累計期間の連結損益計算書とでは、作成基準が異なるため前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（１）財政状態の変動状況

①資産

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から599,904千円減少（21.8％減）し、2,151,561千円となりました。これは、主に売上の減少に伴う売上債権の減少345,842千円と現金及び預金の減少165,666千円によるものであります。

②負債

当第３四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末から300,597千円減少（19.7％減）し、1,225,421千円となりました。これは、主に有利子負債の減少70,000千円と買掛金の減少61,036千円並びに未払費用の減少93,171千円によるものです。

③純資産

当第３四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末から299,307千円減少（24.4％減）し、926,139千円となりました。これは、主に四半期純損失271,578千円と配当金28,417千円によるものです。この結果、自己資本比率は1.5ポイント低下して42.9％となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から165,666千円減少し、701,446千円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは67,601千円の支出となりました。主な調整項目は、売上債権の減少345,842千円、未払費用の減少93,968千円、仕入債務の減少61,036千円、のれん償却費40,103千円です。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは4,102千円の収入となりました。これは、営業譲受による支出14,250百万円があったものの、採用拠点集約に伴い敷金及び保証金の回収による収入が33,007千円あったためであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは102,166千円の支出となりました。これは、主に長期借入金の約定返済60,000千円と配当金の支払28,294千円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年７月７日に公表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税引前四半期純利益に重要な税務調整を加えた後の課税所得を基に未払法人税等を算出しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降の経営環境等に著しい変化が生じていると認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当該著しい変化による影響を加味したものを使用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②リース取引に関する会計基準の適用

当連結会計年度第１四半期連結会計期間から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成５年６月17日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　平成６年１月18日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用しております。

なお、この変更による当社グループの損益に与える影響は軽微であります。

③棚卸資産の評価に関する事項の変更

当連結会計年度第１四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成18年７月５日公表分　企業会計基準第９号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による当社グループの損益に与える影響はありません。

5.【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第３四半期連結会計期間末 (平成21年８月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	701,446	867,113
受取手形及び売掛金	719,724	1,065,566
商品	―	3,610
仕掛品	359	425
その他	78,986	91,603
貸倒引当金	△4,200	△6,099
流動資産合計	1,496,317	2,022,218
固定資産		
有形固定資産	71,835	85,127
無形固定資産		
のれん	227,477	253,330
その他	37,142	35,451
無形固定資産合計	264,619	288,782
投資その他の資産		
その他	324,814	359,752
貸倒引当金	△6,025	△4,414
投資その他の資産合計	318,789	355,338
固定資産合計	655,244	729,247
資産合計	2,151,561	2,751,466
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,003	124,039
短期借入金	290,000	500,000
1年内償還予定の社債	40,000	―
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	2,579	13,148
賞与引当金	24,256	6,717
役員賞与引当金	―	6,300
その他	302,508	475,813
流動負債合計	802,348	1,206,019
固定負債		
社債	160,000	―
長期借入金	260,000	320,000
その他	3,073	―
固定負債合計	423,073	320,000
負債合計	1,225,421	1,526,019

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年８月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年11月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	584,730	584,730
資本剰余金	465,671	465,671
利益剰余金	△126,895	173,100
株主資本合計	923,505	1,223,501
少数株主持分	2,634	1,945
純資産合計	926,139	1,225,447
負債純資産合計	2,151,561	2,751,466

(2)【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年12月１日 至　平成21年８月31日）
売上高	4,680,942
売上原価	3,521,298
売上総利益	1,159,644
販売費及び一般管理費	1,385,921
営業損失（△）	△226,277
営業外収益	
受取利息	729
法人税等還付加算金	359
その他	329
営業外収益合計	1,419
営業外費用	
支払利息	12,038
社債利息	1,702
持分法による投資損失	2,196
社債発行費償却	3,317
その他	449
営業外費用合計	19,704
経常損失（△）	△244,563
特別利益	
貸倒引当金戻入額	288
特別利益合計	288
特別損失	
固定資産除却損	4,279
特別損失合計	4,279
税金等調整前四半期純損失（△）	△248,554
法人税、住民税及び事業税	10,962
法人税等調整額	11,373
法人税等合計	22,335
少数株主利益	688
四半期純損失（△）	△271,578

【第３四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間 （自　平成21年６月１日 至　平成21年８月31日）
売上高	1,260,625
売上原価	987,921
売上総利益	272,704
販売費及び一般管理費	448,073
営業損失（△）	△175,369
営業外収益	
受取利息	251
その他	41
営業外収益合計	293
営業外費用	
支払利息	3,454
社債利息	1,021
持分法による投資損失	675
その他	75
営業外費用合計	5,227
経常損失（△）	△180,303
特別利益	
貸倒引当金戻入額	288
特別利益合計	288
特別損失	
固定資産除却損	1,870
特別損失合計	1,870
税金等調整前四半期純損失（△）	△181,885
法人税、住民税及び事業税	765
法人税等調整額	△4,530
法人税等合計	△3,764
少数株主損失（△）	△192
四半期純損失（△）	△177,927

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年12月１日 至　平成21年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△248,554
減価償却費	30,542
のれん償却額	40,103
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△288
賞与引当金の増減額（△は減少）	17,539
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,300
固定資産除却損	4,279
受取利息及び受取配当金	△729
支払利息及び社債利息	13,741
持分法による投資損益（△は益）	2,196
売上債権の増減額（△は増加）	345,842
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,675
仕入債務の増減額（△は減少）	△61,036
未払費用の増減額（△は減少）	△93,968
その他	△81,418
小計	△34,375
利息及び配当金の受取額	729
利息の支払額	△13,220
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△20,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,546
無形固定資産の取得による支出	△6,412
敷金及び保証金の差入による支出	△3,696
敷金及び保証金の回収による収入	33,007
営業譲受による支出	△14,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△210,000
長期借入金の返済による支出	△60,000
社債の発行による収入	196,682
リース債務の返済による支出	△555
配当金の支払額	△28,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,166
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△165,666
現金及び現金同等物の期首残高	867,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	701,446

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第３四半期連結累計期間(自　平成20年12月１日　至　平成21年８月31日)

	総合人材アウトソーシング事業(千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業(千円)	システム事業(千円)	モバイル・マーケティング事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,135,549	258,225	1,182,853	104,314	4,680,942	－	4,680,942
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,860	3,050	18,159	7,773	34,843	(34,843)	－
計	3,141,410	261,275	1,201,012	112,087	4,715,785	(34,843)	4,680,942
営業利益又は営業損失(△)	85,456	△6,221	△25,183	18,288	72,340	(298,617)	△226,277

(注) １．事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

２．各区分の主な業務

(１)総合人材アウトソーシング事業・・・・・人材派遣、業務請負

(２)パフォーマンス・コンサルティング事業・・・・・コンサルティング、教育研修

(３)システム事業・・・・・システムコンサルティング、システム開発受託

(４)モバイル・マーケティング事業・・・・・市場調査、販促企画

【所在地別セグメント情報】

当第３四半期連結累計期間(自　平成20年12月１日　至　平成21年８月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第３四半期連結累計期間(自　平成20年12月１日　至　平成21年８月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

(1)四半期連結損益計算書

（単位：千円）

	前第３四半期 連結累計期間 （自　平成19年12月１日 至　平成20年８月31日）
区分	金額
Ⅰ　売上高	4,724,563
Ⅱ　売上原価	3,405,789
売上総利益	1,318,773
Ⅲ　販売費及び一般管理費	1,280,611
営業利益	38,161
Ⅳ　営業外収益	
1　受取利息	1,085
2　持分法による投資利益	6,776
3　その他	107
営業外収益合計	7,969
Ⅴ　営業外費用	
1　支払利息	606
2　コミットメントフィー	551
3　その他	81
営業外費用合計	1,239
経常利益	44,891
Ⅵ　特別損失	
1　固定資産除却損	4,411
特別損失合計	4,411
税金等調整前四半期純利益	40,480
税金費用	22,135
少数株主損失(△)	△668
四半期純利益	19,013

(2)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期 連結累計期間 （自　平成19年12月１日 至　平成20年８月31日）
区分	金額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	40,480
減価償却費	29,155
貸倒引当金の増加額	4,203
賞与引当金の増加額	9,274
受取利息	△1,085
支払利息	606
持分法による投資利益	△6,776
固定資産除却損	4,411
売上債権の増加額	△9,953
たな卸資産の減少額	1
仕入債務の増加額	1,329
未払費用の減少額	△27,953
その他	11,269
小計	54,962
利息の受取額	26,409
利息の支払額	△574
法人税等の支払額	△108,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,975
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△39,171
無形固定資産の取得による支出	△3,656
関連会社株式の取得による支出	△5,200
敷金及び保証金の差入による支出	△25,994
その他	28,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,340
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減	180,000
配当金の支払	△38,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,062
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額	67,746
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高	708,577
Ⅵ　現金及び現金同等物の四半期末残高	776,323

(3)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自　平成19年12月１日　至　平成20年８月31日)

	総合人材アウトソーシング事業(千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業(千円)	モバイル・マーケティング事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,414,158	215,703	94,701	4,724,563	—	4,724,563
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,088	2,700	180	5,968	(5,968)	—
計	4,417,246	218,403	94,881	4,730,531	(5,968)	4,724,563
営業費用	4,093,479	180,598	106,822	4,380,900	305,501	4,686,401
営業利益又は営業損失（△）	323,766	37,805	△11,940	349,631	(311,470)	38,161

(注) １．事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

２．各区分の主な業務

(１)総合人材アウトソーシング事業・・・・・人材派遣、人材紹介、業務請負

(２)パフォーマンス・コンサルティング事業・・・・・コンサルティング、教育研修

(３)モバイル・マーケティング事業・・・・・市場調査、販促企画

３．営業費用のうち、消去又は全社に項目に含めた配賦不能営業費用311,470千円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自　平成19年12月１日　至　平成20年８月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第３四半期連結累計期間(自　平成19年12月１日　至　平成20年８月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。